

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	百万円	23,615	21,844	23,823	44,797	44,072
うち信託報酬	百万円	0	—	—	0	0
経常利益	百万円	6,123	5,614	6,438	10,325	10,532
中間純利益	百万円	4,206	5,127	4,269	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,848	5,823
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	111,586	123,684	131,371	114,185	131,818
総資産額	百万円	2,753,539	2,867,132	2,911,791	2,812,626	2,947,090
預金残高	百万円	2,374,700	2,419,573	2,496,924	2,411,250	2,490,524
貸出金残高	百万円	1,546,728	1,562,742	1,613,866	1,577,145	1,616,415
有価証券残高	百万円	775,331	1,066,561	1,097,124	912,148	1,115,027
1株当たり配当額	円	2.50	3.00	3.00	5.50	6.00
自己資本比率	%	4.05	4.31	4.50	4.05	4.46
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.73	11.58	10.67	11.09	11.03
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,469 [513]	1,434 [547]	1,412 [557]	1,419 [532]	1,370 [548]
信託財産額	百万円	29	26	24	29	25
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		21,844	23,823
現金預け金		176,848	132,536	資金運用収益		15,482	16,021
コールローン		669	437	(うち貸出金利息)		(11,139)	(10,479)
買入金銭債権		10,646	10,102	(うち有価証券利息配当金)		(4,208)	(5,395)
商品有価証券		694	633	役員取引等収益		3,000	3,558
金銭の信託		3,657	3,363	その他業務収益		1,447	2,321
有価証券		1,066,561	1,097,124	その他経常収益		1,914	1,923
貸出金		1,562,742	1,613,866	経常費用		16,229	17,385
外国為替		7,662	10,325	資金調達費用		1,139	1,342
その他資産		10,477	15,924	(うち預金利息)		(639)	(711)
その他の資産		10,477	15,924	役員取引等費用		876	970
有形固定資産		40,648	39,427	その他業務費用		61	1,696
無形固定資産		2,632	1,624	営業経費		12,877	12,564
支払承諾見返		6,598	6,537	その他経常費用		1,274	811
貸倒引当金	△	22,705	△ 20,113	経常利益		5,614	6,438
資産の部合計		2,867,132	2,911,791	特別利益		0	32
(負債の部)				特別損失		218	368
預金		2,419,573	2,496,924	税引前中間純利益		5,396	6,101
譲渡性預金		179,107	129,423	法人税、住民税及び事業税		339	445
コールマネー		29,442	20,843	法人税等調整額	△	70	1,386
借入金		53,875	71,559	法人税等合計		268	1,832
外国為替		11	12	中間純利益		5,127	4,269
社債		7,000	7,000				
その他負債		33,114	32,692				
未払法人税等		219	246				
リース債務		1,056	1,225				
資産除去債務		139	135				
その他の負債		31,698	31,086				
退職給付引当金		5,726	3,976				
睡眠預金払戻損失引当金		1,165	1,103				
ポイント引当金		43	34				
繰延税金負債		1,438	5,151				
再評価に係る繰延税金負債		6,350	5,159				
支払承諾		6,598	6,537				
負債の部合計		2,743,447	2,780,419				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		62,086	66,880				
利益準備金		16,132	16,391				
その他利益剰余金		45,954	50,488				
別途積立金		35,000	40,000				
繰越利益剰余金		10,954	10,488				
自己株式	△	1,240	△ 1,125				
株主資本合計		92,409	97,317				
その他有価証券評価差額金		21,097	24,633				
繰延ヘッジ損益	△	358	△ 459				
土地再評価差額金		10,449	9,793				
評価・換算差額等合計		31,188	33,968				
新株予約権		87	85				
純資産の部合計		123,684	131,371				
負債及び純資産の部合計		2,867,132	2,911,791				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646
会計方針の変更による累積的影響額						△ 121	△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,522	57,525
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 647	△ 647
中間純利益						5,127	5,127
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 31	△ 31
土地再評価差額金の取崩						113	113
利益準備金の積立				129		△ 129	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 567	4,561
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,132	35,000	10,954	62,086

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,290	87,918	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,185
会計方針の変更による累積的影響額		△ 121						△ 121
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,290	87,797	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,064
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 647						△ 647
中間純利益		5,127						5,127
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	51	19						19
土地再評価差額金の取崩		113						113
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,105	10	△ 113	5,003	5	5,009
当中間期変動額合計	49	4,611	5,105	10	△ 113	5,003	5	9,620
当中間期末残高	△ 1,240	92,409	21,097	△ 358	10,449	31,188	87	123,684

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 648	△ 648
中間純利益						4,269	4,269
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 73	△ 73
土地再評価差額金の取崩						195	195
利益準備金の積立				129		△ 129	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 1,386	3,743
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,391	40,000	10,488	66,880

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,246	93,453	28,435	△ 173	9,989	38,251	113	131,818
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 648						△ 648
中間純利益		4,269						4,269
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	124	50						50
土地再評価差額金の取崩		195						195
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 3,801	△ 285	△ 195	△ 4,282	△ 28	△ 4,311
当中間期変動額合計	120	3,863	△ 3,801	△ 285	△ 195	△ 4,282	△ 28	△ 447
当中間期末残高	△ 1,125	97,317	24,633	△ 459	9,793	33,968	85	131,371

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,999百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法であります。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 410百万円
出資金 0百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,063百万円
延滞債権額 41,345百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 0百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,038百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 48,447百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 12,201百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。 500百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 126,857百万円
計 126,857百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,255百万円
借入金 56,418百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 90,891百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 12百万円
保証金等 756百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 518,626百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 503,628百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,000百万円
- ※11. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 7,000百万円
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 12,062百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 402百万円
償却債権取立益 312百万円
株式等売却益 612百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 5,001百万円
減価償却費 1,555百万円
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 774百万円
無形固定資産 781百万円
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 55百万円
株式等売却損 312百万円
金銭の信託運用損 136百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成26年9月期	14,253	1,274	15,482
	平成27年9月期	14,629	1,455	16,021
資金調達費用	平成26年9月期	1,045	137	1,137
	平成27年9月期	1,206	199	1,340
資金運用収支	平成26年9月期	13,208	1,136	14,345
	平成27年9月期	13,423	1,256	14,680
信託報酬	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
役務取引等収益	平成26年9月期	2,965	34	3,000
	平成27年9月期	3,520	38	3,558
役務取引等費用	平成26年9月期	855	21	876
	平成27年9月期	942	28	970
役務取引等収支	平成26年9月期	2,110	13	2,123
	平成27年9月期	2,577	9	2,587
その他業務収益	平成26年9月期	1,355	91	1,447
	平成27年9月期	1,701	620	2,321
その他業務費用	平成26年9月期	52	9	61
	平成27年9月期	1,096	599	1,696
その他業務収支	平成26年9月期	1,303	82	1,385
	平成27年9月期	604	20	625
業務粗利益	平成26年9月期	16,621	1,232	17,854
	平成27年9月期	16,606	1,286	17,893
業務粗利益率	平成26年9月期	1.25%	1.29%	1.30%
	平成27年9月期	1.21%	1.05%	1.26%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(99,325) 2,635,376	189,688	2,725,739	(143,347) 2,730,904	242,872	2,830,429
	利息	(44) 14,253	1,274	15,482	(64) 14,629	1,455	16,021
	利回り(%)	1.07	1.33	1.13	1.06	1.19	1.12
うち貸出金	平均残高	1,487,481	78,653	1,566,135	1,513,725	82,945	1,596,671
	利息	10,691	448	11,139	10,110	368	10,479
	利回り(%)	1.43	1.13	1.41	1.33	0.88	1.30
うち商品有価証券	平均残高	591	—	591	692	—	692
	利息	2	—	2	3	—	3
	利回り(%)	0.93	—	0.93	1.00	—	1.00
うち有価証券	平均残高	871,098	105,659	976,757	901,926	152,973	1,054,899
	利息	3,395	810	4,205	4,318	1,072	5,391
	利回り(%)	0.77	1.52	0.85	0.95	1.39	1.01
うちコールローン	平均残高	121,984	2,376	124,361	90,979	2,698	93,677
	利息	69	9	78	51	9	61
	利回り(%)	0.11	0.80	0.12	0.11	0.71	0.13
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	41,748	80	41,828	66,950	—	66,950
	利息	21	0	21	33	—	33
	利回り(%)	0.10	0.05	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	2,575,544	(99,325) 188,202	2,664,420	2,672,375	(143,347) 241,522	2,770,549
	利息	1,045	(44) 137	1,137	1,206	(64) 199	1,340
	利回り(%)	0.08	0.14	0.08	0.09	0.16	0.09
うち預金	平均残高	2,371,532	40,774	2,412,307	2,451,528	38,177	2,489,705
	利息	609	29	639	684	26	711
	利回り(%)	0.05	0.14	0.05	0.05	0.13	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	152,848	—	152,848	154,054	—	154,054
	利息	119	—	119	98	—	98
	利回り(%)	0.15	—	0.15	0.12	—	0.12
うちコールマネー	平均残高	355	30,188	30,543	300	37,413	37,713
	利息	0	47	47	0	95	95
	利回り(%)	0.12	0.31	0.31	0.12	0.50	0.50
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	47,276	1,876	49,153	62,619	3,165	65,784
	利息	173	3	176	100	6	106
	利回り(%)	0.73	0.35	0.71	0.31	0.39	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 8,170 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 8,170 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 10,397 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 10,397 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 3,500 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3,500 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 3,499 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 3,499 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成26年9月期	743	348	△1,934	△ 412	△1,190	△ 63	
	平成27年9月期	516	357	△ 140	△ 175	376	181	
	うち貸出金	平成26年9月期	66	68	△ 722	△ 28	△ 655	40
	平成27年9月期	188	24	△ 769	△ 104	△ 580	△ 79	
	うち商品有価証券	平成26年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
	平成27年9月期	0	—	0	—	0	—	
	うち有価証券	平成26年9月期	936	328	△1,426	△ 417	△ 490	△ 88
	平成27年9月期	120	362	802	△ 100	923	262	
	うちコールローン	平成26年9月期	△ 46	△ 0	0	△ 1	△ 46	△ 1
	平成27年9月期	△ 17	1	0	△ 1	△ 17	0	
うち預け金	平成26年9月期	3	0	0	—	3	0	
平成27年9月期	12	△ 0	0	—	12	△ 0		
支払利息	平成26年9月期	43	31	21	△ 11	65	20	
	平成27年9月期	39	38	121	23	160	62	
	うち預金	平成26年9月期	12	3	△ 30	△ 13	△ 18	△ 9
	平成27年9月期	20	△ 1	53	△ 1	74	△ 3	
	うち譲渡性預金	平成26年9月期	37	—	16	—	53	—
	平成27年9月期	0	—	△ 21	—	△ 20	—	
	うちコールマネー	平成26年9月期	△ 0	1	△ 0	6	△ 0	7
	平成27年9月期	△ 0	11	△ 0	36	△ 0	47	
	うち借入金	平成26年9月期	37	3	△ 8	△ 0	29	3
	平成27年9月期	56	2	△ 128	0	△ 72	2	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	平成26年9月期	2,965	34	3,000		
	平成27年9月期	3,520	38	3,558		
	うち預金・貸出業務	平成26年9月期	660	—	660	
	平成27年9月期	670	—	670		
	うち為替業務	平成26年9月期	974	34	1,008	
	平成27年9月期	953	38	991		
	うち証券関連業務	平成26年9月期	468	—	468	
	平成27年9月期	487	—	487		
	うち代理業務	平成26年9月期	313	—	313	
	平成27年9月期	695	—	695		
	うち保護預り・貸金庫業務	平成26年9月期	40	—	40	
	平成27年9月期	40	—	40		
	うち保証業務	平成26年9月期	37	0	37	
	平成27年9月期	34	0	34		
	役務取引等費用	平成26年9月期	855	21	876	
平成27年9月期		942	28	970		
うち為替業務		平成26年9月期	155	19	174	
平成27年9月期	155	25	180			

単体情報(損益の状況)

その他業務利益 (金額単位：百万円)						
種 類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	62	62	—	165	165
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益	1,302	7	1,310	604	△162	442
その他	0	12	12	0	17	17
合計	1,303	82	1,385	604	20	625

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成26年9月期	1.07	1.33	1.13
	平成27年9月期	1.06	1.19	1.12
資金調達原価	平成26年9月期	1.06	0.40	1.05
	平成27年9月期	1.01	0.36	1.00
総資金利鞘	平成26年9月期	0.01	0.93	0.08
	平成27年9月期	0.05	0.83	0.12

利益率 (単位：%)		
種 類	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.43
自己資本経常利益率	9.42	9.76
総資産中間純利益率	0.36	0.29
自己資本中間純利益率	8.60	6.47

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成26年9月期				平成27年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,144,038		1,153,711		1,211,550		1,218,862	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,144,038	44.02	1,153,711	44.98	1,211,550	46.13	1,218,862	46.10
	うち有利息預金	国内業務部門	915,239		921,221		967,142		974,995	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	915,239		921,221		967,142		974,995	
	定期性預金	国内業務部門	1,216,822		1,210,228		1,227,590		1,224,850	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,216,822	46.83	1,210,228	47.18	1,227,590	46.74	1,224,850	46.33
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,199,197		1,192,919		1,211,109		1,208,348	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,199,197		1,192,919		1,211,109		1,208,348	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	4,682		4,863		4,062		4,212	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	4,682		4,863		4,062		4,212	
その他	国内業務部門	16,802		7,592		14,254		7,814		
	国際業務部門	41,909		40,774		43,528		38,177		
	小計	58,712	2.26	48,367	1.88	57,782	2.20	45,992	1.74	
合計	国内業務部門	2,377,663		2,371,532		2,453,395		2,451,528		
	国際業務部門	41,909		40,774		43,528		38,177		
	小計	2,419,573	93.11	2,412,307	94.04	2,496,924	95.07	2,489,705	94.17	
譲渡性預金	国内業務部門	179,107		152,848		129,423		154,054		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	179,107	6.89	152,848	5.96	129,423	4.93	154,054	5.83	
総合計	国内業務部門	2,556,770		2,524,380		2,582,819		2,605,582		
	国際業務部門	41,909		40,774		43,528		38,177		
	小計	2,598,680	100.00	2,565,155	100.00	2,626,347	100.00	2,643,760	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成26年9月期			平成27年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	91,507	871	92,379	83,448	101	83,550
	中間期末残高	93,373	649	94,022	88,405	23	88,429
証書貸付	平均残高	1,226,709	77,782	1,304,492	1,262,179	82,843	1,345,022
	中間期末残高	1,218,388	78,459	1,296,847	1,271,301	81,897	1,353,198
当座貸越	平均残高	155,196	—	155,196	155,280	—	155,280
	中間期末残高	158,082	—	158,082	160,054	—	160,054
割引手形	平均残高	14,067	—	14,067	12,818	—	12,818
	中間期末残高	13,789	—	13,789	12,184	—	12,184
合計	平均残高	1,487,481	78,653	1,566,135	1,513,725	82,945	1,596,671
	中間期末残高	1,483,633	79,108	1,562,742	1,531,945	81,921	1,613,866

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成26年9月期末	1,562,742	1,019,862	65.26
平成27年9月期末	1,613,866	1,040,903	64.49

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	661,998	42.36	685,372	42.47
運転資金	900,743	57.64	928,494	57.53
合計	1,562,742	100.00	1,613,866	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,562,742	100.00	1,613,866	100.00
製造業	207,247	13.26	215,159	13.33
農業、林業	1,419	0.09	1,595	0.10
漁業	2,689	0.17	2,932	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	2,046	0.13	1,991	0.12
建設業	49,396	3.16	47,986	2.97
電気・ガス・熱供給・水道業	34,885	2.23	37,765	2.34
情報通信業	9,652	0.62	9,418	0.58
運輸業、郵便業	41,592	2.66	40,860	2.53
卸売業	102,775	6.58	106,738	6.62
小売業	99,103	6.34	99,026	6.14
金融業、保険業	33,021	2.11	35,170	2.18
不動産業	196,411	12.57	206,682	12.81
物品賃貸業	30,846	1.98	44,275	2.74
学術研究、専門・技術サービス業	2,680	0.17	3,897	0.24
宿泊業	8,908	0.57	8,598	0.53
飲食業	9,472	0.61	9,391	0.58
生活関連サービス業、娯楽業	28,232	1.81	28,659	1.78
教育、学習支援業	7,544	0.48	7,386	0.46
医療・福祉	93,024	5.95	95,541	5.92
その他のサービス	27,107	1.74	26,224	1.63
国・地方公共団体	254,155	16.26	261,632	16.21
その他	320,526	20.51	322,928	20.01
合計	1,562,742		1,613,866	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末
有価証券	3,638	8,941
債権	23,723	21,945
不動産	362,473	342,555
その他	29	39
計	389,864	373,480
保証	598,867	625,309
信用	574,009	615,076
合計	1,562,742	1,613,866

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末
有価証券	4	15
債権	187	562
不動産	2,540	3,162
その他	—	—
計	2,732	3,740
保証	2,748	2,189
信用	1,116	607
合計	6,598	6,537

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成26年9月期		平成27年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	57.56	58.32	58.77	57.63
	国際業務部門	188.75	192.89	188.20	217.26
	合計	59.67	60.46	60.92	59.94

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区分	平成26年9月期末	平成27年9月期末	区分	平成26年9月期末	平成27年9月期末
破綻先債権	618	1,063	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,883	6,580
延滞債権	47,180	41,345	危険債権	39,428	36,215
3か月以上延滞債権	52	0	要管理債権	7,286	6,038
貸出条件緩和債権	7,234	6,038	正常債権	1,525,221	1,585,023
合計	55,086	48,447			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種類	平成26年3月期	平成26年9月期			平成27年3月期	平成27年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,852	10,999	10,852	10,999	11,765	11,526	11,765	11,526
個別貸倒引当金	12,613	11,706	12,613	11,706	9,051	8,586	9,051	8,586
うち非居住者向け債権分	811	763	811	763	782	674	782	674
合計	23,466	22,705	23,466	22,705	20,817	20,113	20,817	20,113

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金償却額	441	55

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 (金額単位：百万円)				
自己査定 債務者区分 与信残高	金融再生法開示債権			リスク管理債権
	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
破綻先債権 1,268 実質破綻先債権 5,312	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 6,580(0.40%)	5,167 1,414 6,581	100.01%	破綻先債権 1,063(0.06%)
破綻懸念先債権 36,215	危険債権 36,215(2.21%)	24,867 7,054 31,921	88.14%	延滞債権 41,345(2.56%)
要注意先債権 161,326	要管理債権 7,487	1,520 1,097 2,618	43.35%	3か月以上延滞債権 0(0.00%) 貸出条件緩和債権 6,038(0.37%)
	小計 48,835(2.98%)	31,555 9,565 41,120	84.20%	合計 48,447(3.00%)
その他 要注意先債権 153,838	正常債権 1,585,023			
正常先債権 1,429,735				
総与信残高 1,633,858	総与信残高 1,633,858			貸出金残高 1,613,866

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

保有有価証券残高

(金額単位：百万円)

種 類		平成26年9月期			平成27年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	479,239	—	479,239	501,091	—	501,091
		構成比 (%)	55.02	—	49.06	55.56	—	47.50
		中間期末残高	535,266	—	535,266	476,555	—	476,555
		構成比 (%)	56.67	—	50.19	51.32	—	43.44
	地方債	平均残高	92,365	—	92,365	145,984	—	145,984
		構成比 (%)	10.60	—	9.46	16.19	—	13.84
		中間期末残高	95,166	—	95,166	148,933	—	148,933
		構成比 (%)	10.08	—	8.92	16.04	—	13.57
社債	平均残高	239,717	—	239,717	176,793	—	176,793	
	構成比 (%)	27.52	—	24.54	19.60	—	16.76	
	中間期末残高	237,848	—	237,848	195,038	—	195,038	
	構成比 (%)	25.18	—	22.30	21.00	—	17.78	
株式	平均残高	44,242	—	44,242	47,290	—	47,290	
	構成比 (%)	5.08	—	4.53	5.24	—	4.48	
	中間期末残高	58,112	—	58,112	66,184	—	66,184	
	構成比 (%)	6.15	—	5.45	7.13	—	6.03	
其 他 の 証 券	平均残高	15,533	105,659	121,192	30,765	152,973	183,739	
	うち外国債券			105,657	105,657			152,971
		うち外国株式			1	1		
	構成比 (%)		1.78	100.00	12.41	3.41	100.00	17.42
	中間期末残高	18,135	122,031	140,167	41,852	168,559	210,411	
	うち外国債券			122,030	122,030			168,558
		うち外国株式			1	1		
	構成比 (%)		1.92	100.00	13.14	4.51	100.00	19.18
合 計	平均残高	871,098	105,659	976,757	901,926	152,973	1,054,899	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	944,529	122,031	1,066,561	928,564	168,559	1,097,124	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

期 間 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成26年9月期	573	18	—	591
平成27年9月期	686	5	—	692

預証率

(単位：%)

種 類	部 門 別	平成26年9月期		平成27年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預証率	国内業務部門	36.94	34.50	35.95	34.61
	国際業務部門	291.17	259.12	387.24	400.68
	合計	41.04	38.07	41.77	39.90

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係(平成26年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成26年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,930	10,062	132
	地方債	0	0	0
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,930	10,063	132
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,930	10,063	132

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成26年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成26年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成26年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,148	21,573	16,575
	債券	758,399	745,318	13,081
	国債	497,907	489,073	8,834
	地方債	89,157	87,295	1,861
	短期社債	—	—	—
	社債	171,334	168,949	2,385
	その他	129,586	124,027	5,558
	小計	926,134	890,919	35,215
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,705	15,409	△ 2,704
	債券	99,950	100,003	△ 52
	国債	27,428	27,436	△ 7
	地方債	6,008	6,015	△ 7
	短期社債	—	—	—
	社債	66,513	66,551	△ 37
	その他	10,345	10,367	△ 22
小計	123,000	125,780	△ 2,779	
合計	1,049,135	1,016,699	32,436	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成26年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,848
その他	235
合計	7,084

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成26年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金 (平成26年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成26年9月期末
評価差額	32,454
その他有価証券	32,454
(△) 繰延税金負債	11,357
その他有価証券評価差額金	21,097

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額18百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券関係 (平成27年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成27年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,967	10,062	94
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,967	10,062	94
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	9,967	10,062	94	

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成27年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

単体情報(時価情報)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成27年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成27年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,225	32,626	19,598
	債券	759,100	747,589	11,510
	国債	449,406	442,111	7,295
	地方債	135,531	133,536	1,994
	短期社債	—	—	—
	社債	174,162	171,941	2,220
	その他	168,008	161,250	6,758
	小計	979,333	941,466	37,867
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,731	7,762	△ 1,030
	債券	51,460	51,719	△ 258
	国債	17,181	17,399	△ 218
	地方債	13,402	13,412	△ 10
	短期社債	—	—	—
	社債	20,876	20,907	△ 30
	その他	41,551	42,114	△ 562
	小計	99,744	101,596	△ 1,852
	合計	1,079,077	1,043,062	36,015

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成27年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,817
その他	851
合計	7,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成27年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金 (平成27年9月期)

(金額単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成27年9月期末
評価差額	36,027
その他有価証券	36,027
(△) 繰延税金負債	11,393
その他有価証券評価差額金	24,633

(注) 投資事業有限責任組合に係る評価差額12百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

取引の時価等に関する事項 (平成26年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成26年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	89,756	44,962	48	48
	為替予約				
	売建	103,897	—	△ 1,139	△ 1,139
	買建	4,456	—	217	217
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△ 873	△ 873

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		11,815	10,999	△ 555
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 555

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		466	—	△ 32
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 32

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成27年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	77,206	69,816	36	36
	為替予約				
	売建	162,880	—	799	799
	買建	10,634	—	△ 222	△ 222
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	613	613

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		60,999	60,183	△ 669
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 669

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成27年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	3,374	3,374	19
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	19

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 間 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	平成26年9月期末	266,761	213,421	338,155	168,606	205,190
平成27年9月期末	268,778		203,775	312,457	196,318	224,493	9,348	1,215,171
うち固定金利	平成26年9月期末	266,338	213,246	337,080	166,733	204,054	11,744	1,199,197
	平成27年9月期末	267,965	203,379	312,074	195,290	223,050	9,348	1,211,109
うち変動金利	平成26年9月期末	422	175	1,075	1,872	1,135	—	4,682
	平成27年9月期末	813	395	383	1,027	1,442	—	4,062

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 間 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成26年9月期末	397,476	297,292	245,026	130,801	439,071
平成27年9月期末	406,034		305,261	250,763	136,154	465,901	49,750	1,613,866
うち変動金利	平成26年9月期末		159,451	112,204	61,783	158,540	53,073	
	平成27年9月期末		151,355	113,654	56,830	160,077	49,750	
うち固定金利	平成26年9月期末		137,840	132,822	69,017	280,530	—	
	平成27年9月期末		153,905	137,108	79,324	305,824	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 間 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成26年9月期末	39,527	61,067	298,469	67,839	68,362	—
平成27年9月期末	7,501		64,875	224,359	56,126	71,623	52,069	—	476,555
地方債	平成26年9月期末	12,829	26,189	16,661	8,292	31,193	—	—	95,166
	平成27年9月期末	9,540	15,250	33,893	3,203	87,045	—	—	148,933
社債	平成26年9月期末	63,373	97,546	56,147	11,327	9,452	0	—	237,848
	平成27年9月期末	27,018	44,103	64,065	9,137	50,713	—	—	195,038
株式	平成26年9月期末							58,112	58,112
	平成27年9月期末							66,184	66,184
その他の証券	平成26年9月期末	1,392	42,307	23,007	14,264	44,721	1,997	12,477	140,167
	平成27年9月期末	7,241	48,236	33,630	20,018	73,623	3,208	24,452	210,411
うち外国債券	平成26年9月期末	1,100	40,112	21,521	14,050	43,247	1,997	—	122,030
	平成27年9月期末	6,478	46,944	29,063	19,514	63,349	3,208	—	168,558
うち外国株式	平成26年9月期末							1	1
	平成27年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末
金銭信託	26	24

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成26年9月期末	—	—	—	26	—	26
	平成27年9月期末	—	—	—	24	—	24

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		26	100.00	24	100.00
合計		26	100.00	24	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成26年9月期末		平成27年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		26	100.00	24	100.00
合計		26	100.00	24	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）			
(平成27年9月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,993	9.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,746	2.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,921	2.25
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,763	2.18
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,855	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,046	1.39
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,514	1.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,359	1.08
計		61,818	28.29

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 20,993千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 5,746千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,046千株